

◎おもな出来事

・経済指標：米国では12月の小売売上高(前月比)の伸びが前月から加速した。中国では12月の貿易統計によると、輸入(米国・ドル建て、前年比)が増加した一方、輸出(同)は減少した。・中央銀行：12月のECB議事録によると、量的緩和政策の延長を巡り活発な議論が行われたことが明らかになった。ブラジル中央銀行は政策金利の引き下げを決定し、同幅は市場予想を上回った。・政治：米国次期大統領は記者会見で、国内雇用の創出に意欲を示したが、景気刺激策については言及しなかった。中国政府高官は、2016年の経済成長率が+6.7%前後になるとの見通しを明らかにした。

✓外国為替相場の動き

米国・ドルは、米国次期大統領の記者会見で景気刺激策に対して具体的な言及がなかったことから、主要国通貨に対して下落

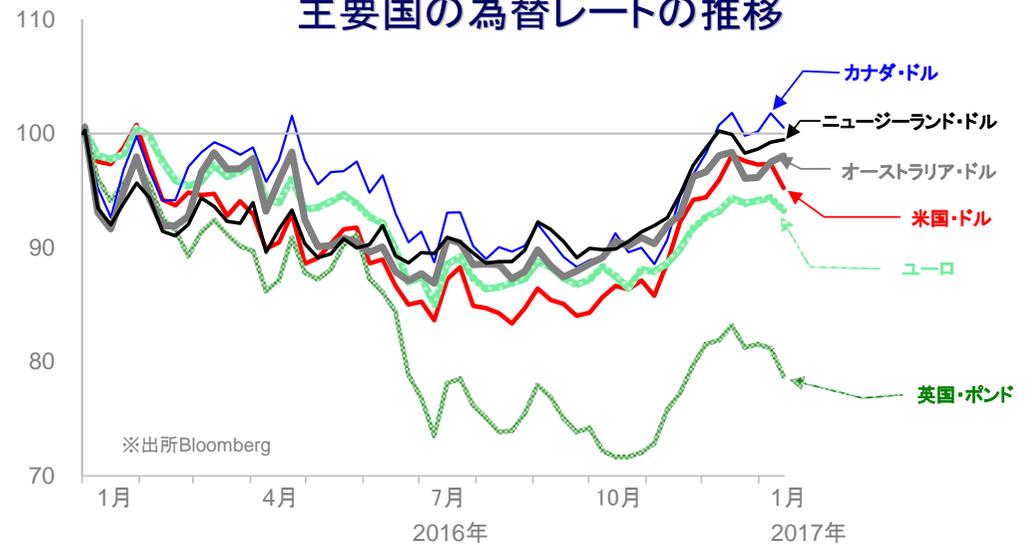
- 英国首相はEU離脱交渉に関し、単一市場アクセスよりも移民の流入抑制を優先させると考えを示した。このことを受けて英国・ポンドは下落
- 下落基調が続くメキシコ・ペソは、米国次期大統領が記者会見で改めて同国国境の壁の建設に言及したことから下落幅を拡大
- トルコ・リラは、大統領権限を高める憲法改正案の議会通過の見通しが高まったことに加え、11月の経常赤字が前月から拡大したこともあり、大幅に下落。同国中央銀行は自国通貨安に対する懸念を表明し、一部に利上げ観測が広がったことから、その後は小反発

✓外国為替市場

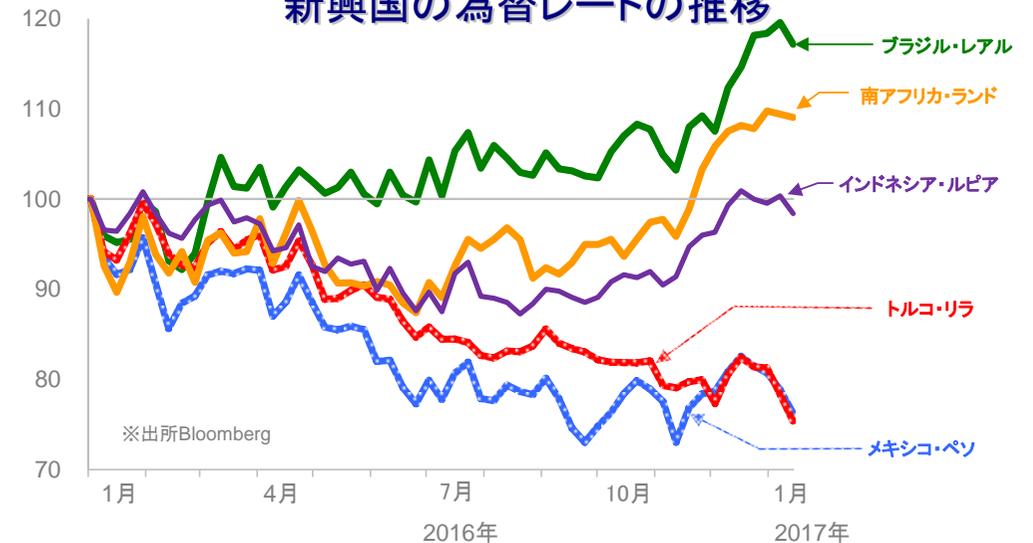
	通貨	1月13日	前回基準日	騰落率
		祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載		
主要国	米国・ドル	114.49	117.02	-2.16%
	ユーロ	121.87	123.25	-1.12%
	英国・ポンド	139.46	143.83	-3.04%
	カナダ・ドル	87.31	88.40	-1.23%
	オーストラリア・ドル	85.87	85.41	+0.54%
	ニュージーランド・ドル	81.65	81.48	+0.21%
新興国	ブラジル・リアル	35.581	36.312	-2.01%
	メキシコ・ペソ	5.329	5.511	-3.29%
	トルコ・リラ	31.035	32.257	-3.79%
	南アフリカ・ランド	8.472	8.500	-0.33%
	インドネシア・ルピア※	0.858	0.875	-1.94%
	中国・人民元	16.676	16.842	-0.99%

※100外貨あたりの対円レートを表示

主要国の為替レートの推移



新興国の為替レートの推移



※各為替レートの2015年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

ウィークリー・マーケット・レポート

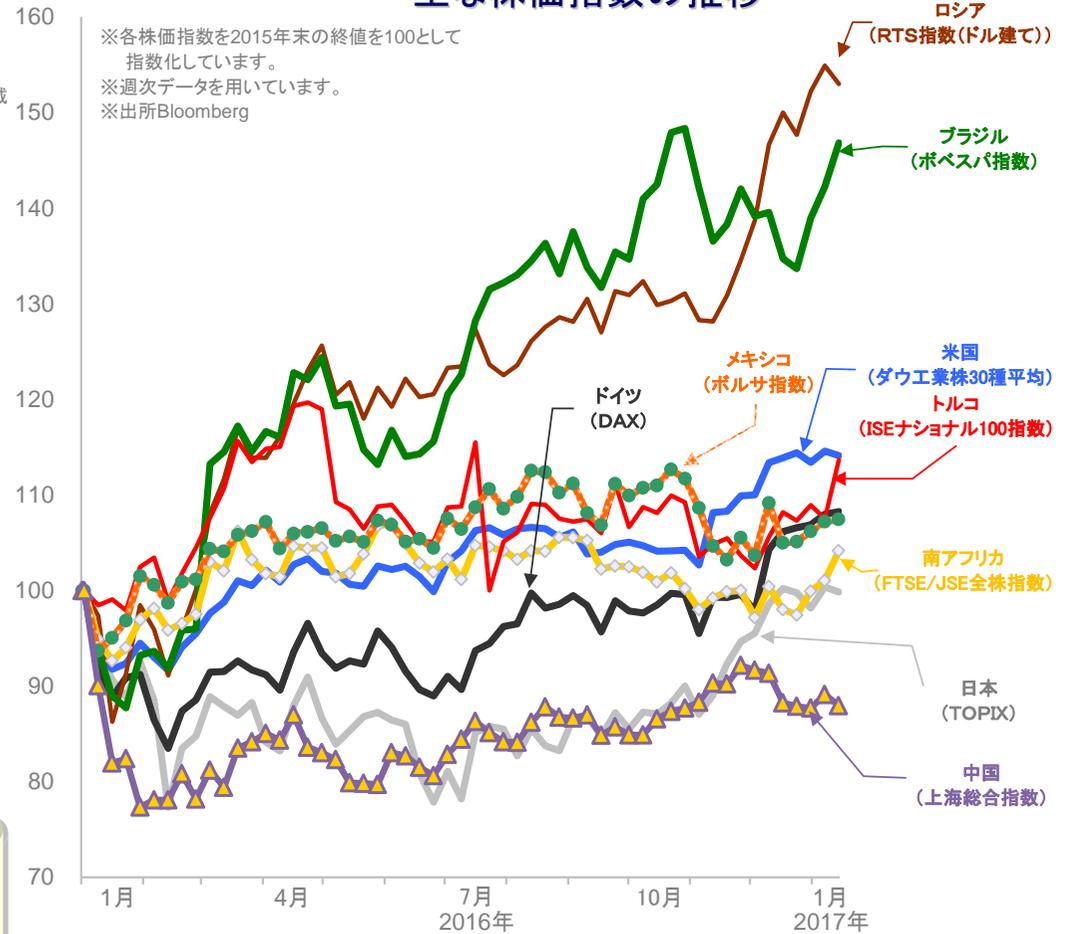
2017年1月16日

株式市場

国	株価指数	2015年末比	
		騰落率(※)	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日との比較を記載			
日本	日経平均株価	-0.86%	1.33%
	東証株価指数(TOPIX)	-0.54%	-0.16%
	JASDAQ INDEX	0.22%	8.78%
米国	ダウ工業株30種平均	-0.39%	14.12%
	S&P500	-0.10%	11.29%
北米	ナスダック総合株価指数	0.96%	11.32%
	カナダ S&Pトロント総合指数	0.01%	19.12%
主要国	英国 FTSE100	1.77%	17.55%
	ドイツ DAX	0.26%	8.25%
	フランス CAC40	0.26%	6.16%
	イタリア FTSE MIB	-0.88%	-8.89%
	オーストラリア S&P/ASX200指数	-0.60%	8.03%
	中国 上海総合指数	-1.32%	-12.05%
アジア	韓国 韓国総合株価指数	1.35%	5.89%
	香港 ハンセン指数	1.93%	4.67%
	台湾 台湾加権指数	0.07%	12.48%
新興国	インド S&P BSE SENSEX	1.79%	4.29%
	ロシア RTS指数(ドル建て)	-1.23%	52.99%
トルコ	イスタンブール100種指数	5.73%	13.66%
ブラジル	ボベスバ指数	3.22%	46.83%
他	メキシコ ボルサ指数(IPC)	0.24%	7.46%
南アフリカ	FTSE/JSE 全株指数	3.08%	4.14%

※騰落率は前回基準日と今回基準日の各株価指数を比較しています。

主な株価指数の推移



日経平均株価、東証株価指数、JASDAQ INDEX、ダウ工業株30種平均、S&P500及びS&Pトロント総合指数及びS&P/ASX200指数、ナスダック指数、FTSE100及びFTSE MIB及びFTSE/JSE 全株指数、DAX、CAC40、上海総合指数、韓国総合株価指数、ハンセン指数、台湾加権指数、S&P BSE SENSEX、RTS指数、ISEナショナル100指数、ボベスバ指数、ボルサ指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ、日本経済新聞社、株式会社東京証券取引所、S&P Dow Jones Indices LLC、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エル シー、The NASDAQ OMX Group, Inc.、FTSE社、ドイツ証券取引所、ユーロネクスト、上海証券取引所、韓国取引所、Hang Seng Indexes Company Limited、台湾証券取引所、ボンベイ証券取引所、ロシア取引システム、イスタンブール証券取引所、サンパウロ証券取引所、メキシコ取引所に帰属します。

マーケットの動き

主要国の株式相場はまちまちの動き。米国次期大統領の記者会見の内容を受けて、米国では業種ごとに株価の反応が分かれ、日本では景気刺激策に言及がなく円高ドル安傾向となったことから小幅に下落

- 英国では通貨安が輸出関連銘柄にとって支援材料となり、上昇
- 中国では、週初に小高くなった後、じり安の展開
- 世界のREIT相場は、前週に上昇した反動から下落

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

金利

国	1月13日	前回基準日	差
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
主要国			
日本	0.050%	0.059%	-0.009%
米国	2.397%	2.420%	-0.023%
ドイツ	0.338%	0.298%	+0.040%
英国	1.364%	1.383%	-0.019%
カナダ	1.715%	1.731%	-0.016%
オーストラリア	2.692%	2.681%	+0.011%
ニュージーランド	3.124%	3.187%	-0.063%
新興国			
ブラジル	13.00%	13.75%	-0.75%
メキシコ	5.75%	5.75%	±0.00%
トルコ	8.00%	8.00%	±0.00%
南アフリカ	7.00%	7.00%	±0.00%
インドネシア	4.75%	4.75%	±0.00%

REIT、商品市況

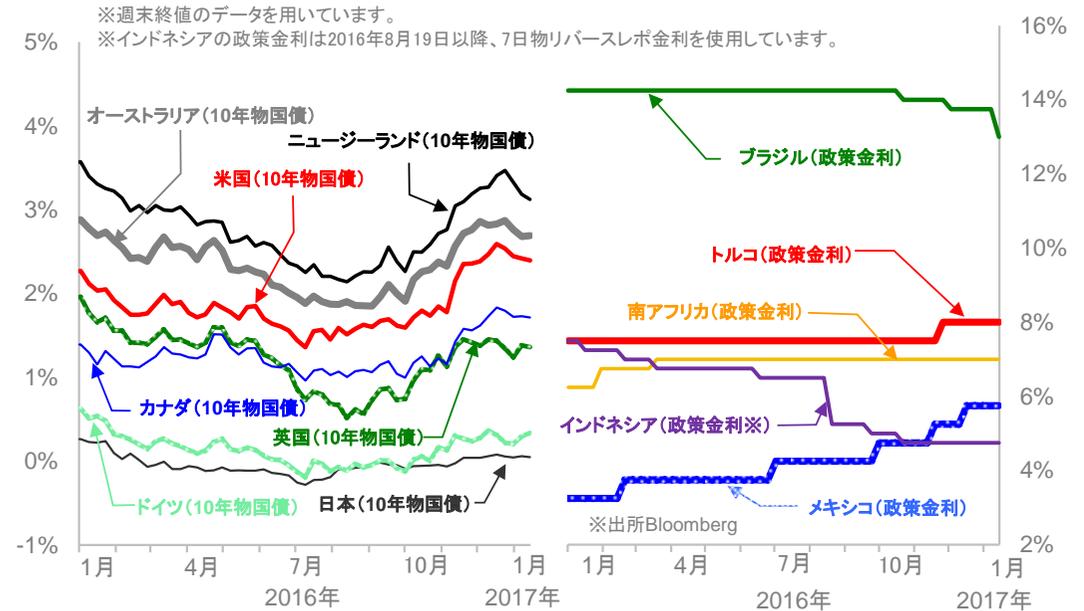
	1月13日	前回基準日	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
○ REIT			
東証REIT指数	1838.05	1863.14	-1.35%
S&P先進国REIT指数(ドルベース)	254.31	258.89	-1.77%
○ 商品			
WTI原油先物価格(期近物)	52.37	53.99	-3.00%
トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数	194.54	193.54	+0.52%
ニューヨーク金先物(2月限月)	1196.20	1173.40	+1.94%

※ 東証REIT指数、S&P先進国REIT指数、WTI、トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ株式会社東京証券取引所、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エルシー、ニューヨーク商業取引所、Thomson Reuters、Jefferies Financial Products,LLCに帰属します。

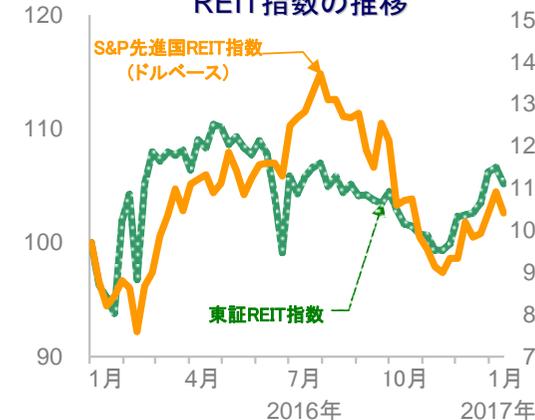
今週の主な予定 (いずれも現地日付、中央銀行は金融政策発表日)

- 政治
 - ・17日: 英国首相演説
 - ・20日: 米国大統領就任式
- 主な経済指標
 - ・20日: 10~12月期GDP(中国)
- 中央銀行
 - ・18日: カナダ
 - ・19日: ECB、インドネシア

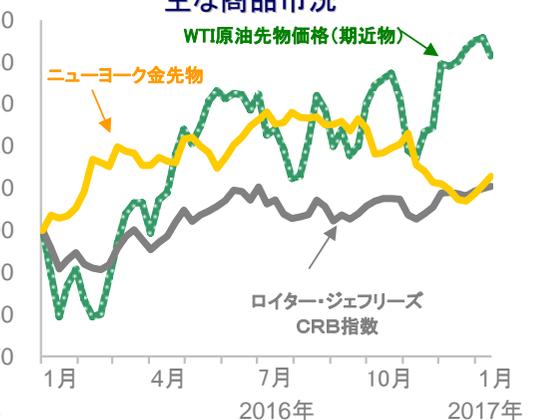
主要国および新興国の金利の推移



REIT指数の推移



主な商品市況

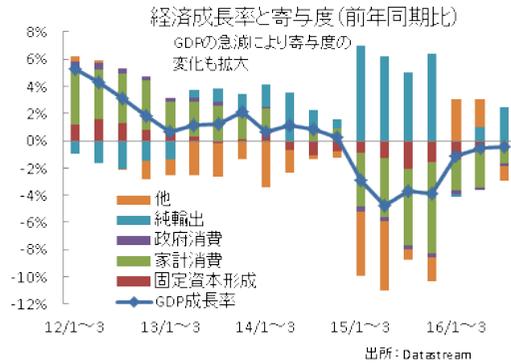


※各指数は、2015年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。※出所Bloomberg

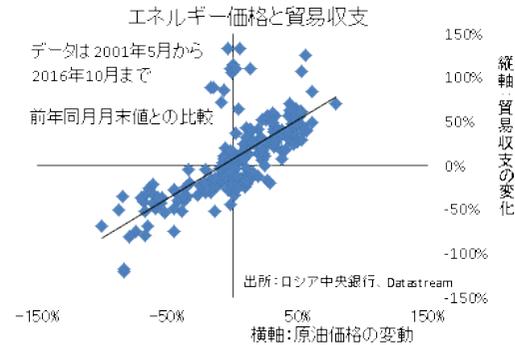
●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

○ ロシア 原油価格の安定と経済(前編)

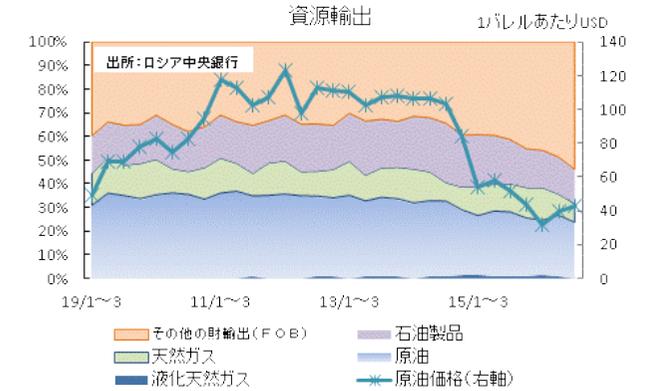
図表1



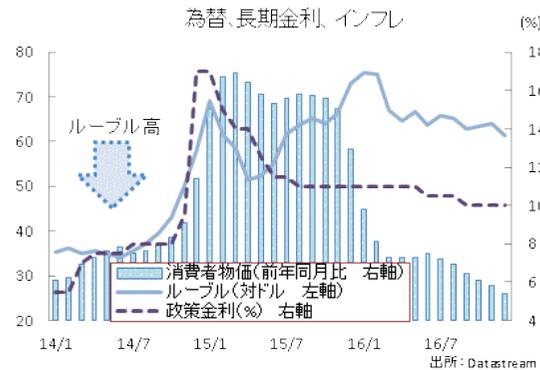
図表3



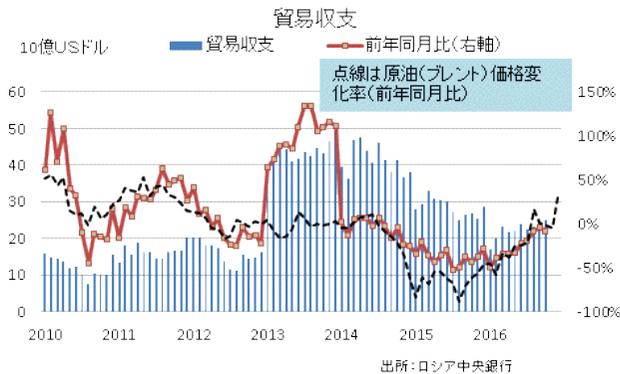
図表5



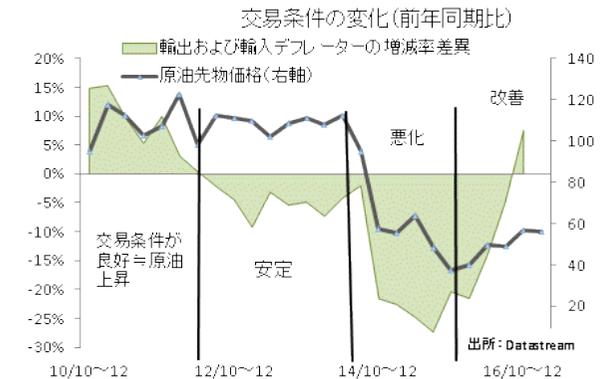
図表2



図表4



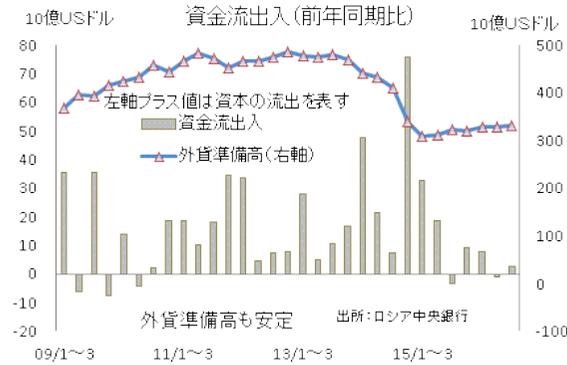
図表6



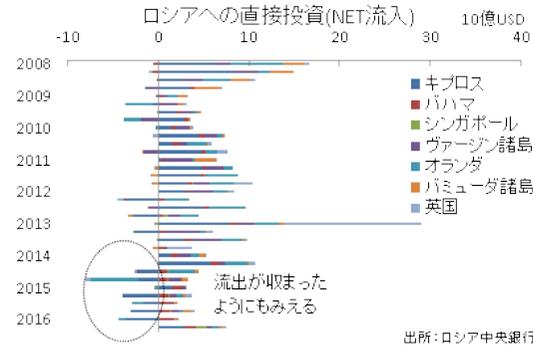
●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

○ ロシア 原油価格の安定と経済(前編)

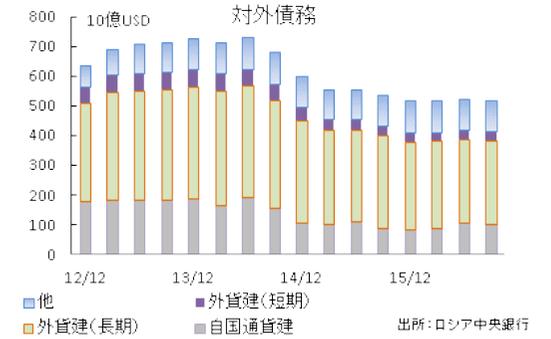
図表7



図表8



図表9



○政治:ロシアのシリア・アサド政権支援のための軍事介入により中東の混迷は深まり、大量の難民流出等の解決困難な問題を生起させた。ロシア側からすればシリア・アレッポ空爆により国際社会からの非難は高まったが、反政府およびIS勢力の駆逐、トルコとの関係修復などアサド政権支援を口実とした介入により同地域における影響力を一段と強めた。またロシアの近年の軍事技術・兵器の高度化をNATO諸国に対して印象付けることにもなった。EU、米国による経済制裁の影響もあり経済の失速～鈍化が続いていたが、米国の政権交代でロシアを取り巻く環境は大きく変わる可能性も出ている。トランプ次期大統領は米露関係について、これまでの対決姿勢から協調路線への転換を模索したい考えがあるようにみえる。次期間僚候補の中には対露強硬派もいることから調整は難航しそうだが、基本路線として政治、経済関係の大幅改善を図りたい様子が窺われる。対日関係でも、先日の両国首脳会談を経て政経不可分の原則から凍結状態が続いていた領土問題ならびに平和条約締結に向けた交渉開始の準備が漸く整いつつあるようにみえる。ここでも北方4島(=ククリル諸島)以外でも日本との経済協力の進展が見込まれている。

○経済・インフレ:経済成長率は7四半期連続でマイナス成長となったが、マイナス幅が縮小してきており、プラス転換も近づいているようにも思える(既に2016年11月のGDPは前年同月比でプラス転換しているとの発表)。インフレも落ち着いており、為替レートも緩やかながらも主要通貨に対し回復過程にある。原油価格はOPEC-非OPECの減産合意後WTI先物価格で50ドル/バレルを回復しており、下値不安は大幅に後退している。エネルギー価格と関係の強い貿易収支も原油価格の落ち着きで改善基調にある。主要輸出品である資源のウェイトは低下したが、原油価格の反発を受けて下げ止まることが予想される。交易条件も原油価格の落ち着きで改善がみられる(図表1~6)。

○ 対外債務の推移と資本の流出入:欧米との政治的対立を受けて海外資本を引き揚げる動きが強まっていたが、短時間で収束して流出額も限定的だった。対外債務の履行能力を表す外貨準備高も減少から増加傾向にある。対外債務も横ばいで推移しており現状では資金収支が逼迫することは考えにくい(図表7~9)。

後編に続く

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。